

ペンデル税理士法人

ー 補助金ニュースレター 2022 年 10 月号 ー

～ 中小企業支援制度の最新情報が分かるニュースレター ～

■1 東京都の助成事業特集

昨今の中小企業を取り巻く経済環境の急激な変化を受け、東京都より、中小企業の経営安定化を図る施策が相次いで発表されています。「中小企業デジタルツール導入促進支援」では事業活動デジタル化推進が図られ、「緊急販路開拓等支援事業」では販路開拓や製品改良が後押しされています。ペンデルでも、RPA ツールや会計ソフトなどの IT ツール導入支援を行っています。この機会にぜひ導入をご検討ください。

□追加募集あり！2022 年度中小企業デジタルツール導入促進支援事業

本事業は、都内中小企業における事業活動のデジタル化を促進し、継続的な成長・発展を支援するため、デジタルツール導入に係る経費の一部を助成するものです。7 月 12 日に一度締め切られましたが、この度追加募集が始まりました。申請には事前予約が必要です。

- 【助成金上限額】 100 万円（下限額 5 万円）
- 【助 成 率】 1/2（小規模事業者は 2/3）
- 【対 象 者】 都内中小企業者など（会社・個人事業主・中小企業団体）
- 【対 象 経 費】 新たに導入するデジタルツール（ソフトウェア、クラウドサービス）に係る購入費など
＜対象例＞新たに導入するクラウド型会計ソフト、業務自動化ツール など
＜対象外＞ハード機器全般（PC、タブレット端末など）および汎用性の高いソフトウェア（OS、セキュリティソフト、表計算・文書作成ソフトなど） など
- 【助成対象期間】 交付決定日の翌月 1 日から 1 年間
- 【受 付 期 間】 予約受付…11 月 30 日（水）まで 申請受付…12 月 31 日（土）まで
- 【U R L】 <https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/digital-tool.html>

□販路開拓・製品改良の支援策 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援事業

原油価格高騰などの影響が続き、中小企業の経営の更なる悪化が懸念されています。そこで経営を着実に下支えするため、売上が減少した都内中小企業の展示会出展費用や、製品のデザイン設計などに係る経費の一部を助成し、中小企業の販路開拓や製品改良を支援する緊急対策事業の募集が東京都により開始されました。申請には事前予約が必要です。

- 【助成金上限額】 200 万円
- 【助 成 率】 4/5
- 【対 象 者】 次の要件をすべて満たす都内中小企業者
 - ・原油価格高騰などによる影響を受けていること
 - ・2022 年 2 月～2022 年 10 月のいずれかの月（対象月）の売上高が、2019 年 2 月～2021 年 10 月の間、任意の同じ月の売上高と比較して 30%以上減少していること
- 【対 象 経 費】 1. 展示会参加費
2. EC サイト出店初期登録費用など
3. 自社ホームページ制作費
4. 販売促進費（チラシ・カタログ制作費、PR 動画制作費、PR 広告掲載費）
5. 委託費（マーケティング調査費、デザイン・コンセプト設計などの製品改良に要する経費）
※4.5.の申請には 1.2.3.のいずれかの申請が必要です
- 【助成対象期間】 2023 年 2 月 1 日から 1 年 1 カ月
- 【受 付 期 間】 予約受付…11 月 2 日（水）まで 申請受付…12 月 20 日（火）まで
- 【U R L】 https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/kinkyu_hanro.html

■2 業務改善助成金(特例コース) 中小企業生産性向上のための取組を支援

本コースは、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高などが 30%以上減少した中小企業事業者などを支援するものです。足下の経済環境の変化を受け、対象期間と申請期限が延長され、原材料費の高騰などで利益率が 5%ポイント以上低下した事業者を対象に追加するなどの拡充が行われています。

【助成金上限額】 100 万円(事業場内最低賃金を引き上げる労働者数によって上限額は変わります)

引き上げる労働者数	上限額	引き上げる労働者数	上限額
1 人	30 万円	4 人～6 人	70 万円
2 人～3 人	50 万円	7 人以上	100 万円

【助成率】 事業場内最低賃金により異なる…920 円未満: 4/5 920 円以上: 3/4

【対象者】 ●以下の①または②のいずれかを満たす事業者であること

※右記の要件をい
ずれも満たす必要
があります。

①新型コロナウイルス感染症の影響で、売上高または生産量などを示す指標が、比較対象期間より 30%以上減少

・比較する売上高などの生産指標: 2021 年 4 月～2022 年 12 月の間の連続した任意の 3 カ月間の平均値

・比較対象期間: 前年、前々年または 3 年前の同期

②原材料費の高騰といった社会的・経済的環境変化などの外的要因により、2021 年 4 月から 2022 年 12 月のうち任意の 1 月における利益率が 5%ポイント以上低下

●2021 年 7 月 16 日から 2022 年 12 月 31 日までの間に、事業場内最低賃金を 30 円以上引き上げること(引き上げ前の事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が 30 円以内の事業者に限る)

【対象経費】

A 生産向上などに資する設備投資など

機械設備※1、コンサルティング導入、人材育成・教育訓練 など

※1:PC、スマホ、タブレットの新規購入、乗車定員 7 人以上または車両本体価格 200 万円以下の自動車なども対象(自動車は乗車定員 11 人以上から拡充)

B 業務改善計画に計上された関連する経費
※2

広告宣伝費、汎用事務機器、事務室の拡大、机・椅子の増設 など

※2:「関連する経費」への助成は生産性向上などに資する設備投資などの額を上回らない範囲に限られる

【支給要件】 ●就業規則などで、引き上げ後の賃金額を事業場の労働者の下限の賃金額とすることを定め、引き上げ後の賃金額を支払っていること

就業規則などがない場合は、「労働者の下限の賃金額についての申出書」の提出でも認められる

●生産性向上などに役立つ設備投資などを行い、その費用を支払うこと

生産性向上に役立つ設備投資などを行う取り組みに関連する費用として、業務改善計画に計上された経費(関連する経費)がある場合は、その費用も支払う必要がある

【受付期間】 2023 年 1 月 31 日(火) まで

【URL】 <https://onl.sc/w7VhGEp>

ペンデルは IT 導入支援事業者です

IT 導入補助金を活用して
お得に IT ツール導入!

●RPA ツール

WinActor

●会計ソフト

財務会計 年末調整・法定調書作成 給与計算

(オービック社製)

就業管理 人事管理 販売管理 など

<ペンデルで導入できる IT ツールの例>

※ご注意:補助金・助成金は審査があります。条件に合致することのほか、事業計画を基に審査が行われ、不採択になる場合もあります。また事業の着手は採択・交付決定の後に行うなど、補助金によって条件が異なります。

ペンデル税理士法人 TEL:03-5990-5910 FAX:03-5990-5909

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-6-3 新宿国際ビルディング新館6F

我々は中小企業の経営上の課題に対し専門性の高い支援を行える国から認定された「経営革新等支援機関」です

初回相談
無料